

第 17 回遠州広域行政推進会議 議事録

- 1 日 時 令和元年 7 月 18 日(木) 15 : 30~17 : 00
- 2 場 所 森町文化会館 小ホール
- 3 出席者 浜松市長 (座長)、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、菊川市長、牧之原市長、森町長
- 4 概 要 以下のとおり

報告事項

遠州広域婚活事業実施報告

資料 1 に基づき、事務局(浜松市企画課)から婚活イベント実施報告。
その後、意見交換を実施。

- **【袋井市長】** 自分が若い頃にこのようなイベントがあれば今の人生も変わったかもしれない。
- **【牧之原市長】** イベントが終了後にマッチングしたという話はないのか。
- **【事務局】** イベント後の展開については把握していない。
- **【掛川市長】** 掛川市の 30 代男性の未婚率は 40%位である。
結婚しないことが少子化の大きな要因だとすると、行政が関わるべきだと思う。
掛川市の合計特殊出生率が 1.63 である。掛川市は 9 月補正予算でこれからどのように取り組むか考えていく。おせっかいおばさんを登録する等、言う人がいないと結婚しないのではないかと思う。継続的にぜひ実施してほしい。
- **【牧之原市長】** 牧之原市は 25 歳から 40 歳までの男性の未婚率が 51%、25 歳~40 歳までの女性の未婚率が 35%である。女性の未婚率の方が低いのは分母の違いで、若い女性が 1 割少ないからである。静岡県も同様である。女性は U ターン率が低い。今回のイベントは継続も良いと思うし、ある程度広域的に実施するのが良いと思うが、その気があっても出会いの場がないのが現状だと思うので、もうひと工夫してより多くの人に出会いが提供できる環境づくりが必要である。
- **【御前崎市長】** 男性が消極的である。働いていて時間がないのもあると思うが、声をかけられないのもあると思う。
- **【牧之原市長】** 結婚したいが結婚していない人に行ったアンケートの結果では、声をかけて断られることが嫌だという声が男女ともに最も多い。企業に協力してもらい実施するのも良いのではないか。牧之原市では JA や商工会、社会福祉協議会で取り組んでいるが、結局まとまらずやめてしま

った。

- 【掛川市長】職員に結婚しているのかと聞いてもいけないし、シャットアウトされてしまっている。
- 【御前崎市長】これは国を挙げて行うことであり、国家戦略でもある。
- 【浜松市長】今回のイベントは、定員が少ない。場所を移動しすぎている。おせっかいおばさんのような仲介役が必要である。くっつけ役の人がいないと成約率も全く違うとのことである。そのような人を配置しないとだめだ。企画自体が不十分である。
- 【掛川市長】くっつけ役として、ファシリテーターがやはり必要だ。
- 【浜松市長】継続するにしても中身をきちんと企画しないとだめだ。おせっかい役がいるのといないのでは、成果も全く異なる。
- 【牧之原市長】合併前は町で結婚相談所を行っていた。
- 【湖西市市長】広域の婚活は継続した方が良いと思うし、各市町で実施している婚活イベントも継続すべきだと思うが、経済研究所の分析によると、牧之原市と同じで湖西市の男性は人数が多く有配偶率が低く、女性は絶対数が少なく有配偶率が高い。全国平均よりもそれが顕著なのは、ものづくりや製造業が多く、ここで働いている人が、結果的に男性が多くなっているためである。二次産業が多いと、女性の雇用のミスマッチが起こっている。自動車産業はブルーカラーとわれてしまい、就活の対象にならないということも聞くため、そうではないですよと企業も説明会を行っているので、婚活で女性に広域で来てもらうことも必要だが、就職時に女性に来てもらうことも一体となって実施していく必要があると思う。
- 【浜松市長】これはもう少しやってみますか？（→他首長同意の様子）。継続して、会場を1つで、コーディネーターを数人配置して行うのが良い。
- 【森町長】次回も天浜線を使用してもらいたい。
- 【浜松市長】天浜線を使用すると人数が限定されてしまう。ある程度人数が収容できる会場の方が良い。くっつけることが目的であり、ハイキングが目的ではない。
- 【袋井市長】今回のイベントでは、コーディネーター役はいたのか。
- 【事務局】いない。進行するスタッフのみである。
- 【湖西市市長】浜松の婚活イベントは、婚活アドバイザーがついていると聞いた。それはいいことだと思う。
- 【浜松市長】もう少し継続してみるということで進めていく。

議題

外国人材の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進について

資料 2、資料 2 参考に基づき、事務局から説明。

資料 3 に基づき、静岡県くらし・環境部理事 河森様から静岡県の取組について発表。

その後、意見交換を実施。

- 【袋井市長】従業員への日本語教育を受入企業に責任をもって実施させるように県で検討しているか。
- 【河森理事】今後の調査において、企業での日本語教育、キャリア教育の状況を伺おうと思っている。その状況を基に経済産業部と連携して何かしらの取組を進めていきたいと考えている。状況を調べた上でできることは行っていく。
- 【磐田市長】基礎自治体は理想論ではなく、現実の課題解消をせまられる。例えば、病院での外国人の未納率が高くなっているが、群馬県には外国人未払医療費に対する助成制度があるなど、補填する制度を持つ県もある。これについて都度伝えているが、回答が全くない。把握していることについてはスピーディーに経過報告も含めて検討してほしい。また、派遣会社によって対応に差があり教育や医療で問題が生じている。市町だけの取組には限度がある。県も同じレベルで悩み、代案を考えてほしい。
- 【浜松市長】ご意見、ご要望ということでよいか。
- 【磐田市長】よい。
- 【牧之原市長】牧之原市では 1 つの小学校に外国人児童が偏っている。440 人のうち 48 人が外国人で、日本語が話せない子が 1 年生に 4~5 人おり、その子供たちでグループ化してしまい、日本語を覚えようとせず、授業にもならない状況である。外国人児童が 18 人を超えると教員を 1 人加配する県の制度があるが、48 人に対し 1 人の教員加配では足りず、日本語指導員を市単で 1 名、バイリンガルを 4 名配置している。県の説明はソフト面であり、ハード面ではない。外国人が急増しているため、ぜひ支援をお願いしたい。菊川市、掛川市、御前崎市で委託して初期指導教室を設置しており、藤枝にも NPO があり、そこへ行って初期の日本語をある程度覚えてもらってから学校へきてと言っているが、1 か月で 10 万円くらいかかり、なかなか外国人が行けず日本語を話せないため、医療を受けるにも症状が伝えられない。医療、教育現場も困っているので解決に取り組んでいただきたい。
- 【掛川市長】菊川市、掛川市、御前崎市の 3 市で初期指導教室を設置している件について、10 万円かかるかは確認できていないが、4 年ほど前は国と県が補助していたが、現在は 3 市で続けている。就学前の子供の教育に

についても教育委員会が予算措置をして実施すべきだと思うが、県はどのように考えているのか。

- 【河森理事】「虹の架け橋教室」事業として、かつて国が10分の10負担で直接補助していたが、平成27年度から国補助が3分の1に見直された段階で、県と該当市町と教育委員会で対応を検討してきた。所管については、教育委員会が就学前の幼児教育にも取り組む体制に変わってきている。プロジェクトチームで、教育委員会、多文化共生課、私学も入って、外国人の子供の教育への県の関わり方について検討している。
- 【掛川市長】県がリーダーシップをとって進めていただきたい。
- 【浜松市長】検討の目途はいつぐらいか。
- 【河森理事】できるものはなるべく早く。
- 【浜松市長】就学前の教育は非常に重要なので、メリハリをつけて実施してもらいたい。
- 【磐田市長】医療関係で、2~3年前に、救急外来での対応を外国人住民がスマホで撮影していたものを公開して非難を浴びた事例があった。これは文化の違いでトラブルになった事例である。いろいろな外国人が混在しているので、分析して効果がある形をお願いしたい。
- 【牧之原市長】教員の加配が不十分である。県にもっと対応してもらいたい。
- 【袋井市長】浜松の取組は進んでいるので、浜松のセンターで浜松の状況を他市町が参考にしながら、取り組むのが良いのではないか。
- 【浜松市長】学習支援センター等いろいろな施設がある。
- 【掛川市長】就学前の日本語教育について、県も3分の1くらいは補助してもらいたい。
- 【牧之原市長】市長会で教育長と意見交換会を行ったが、誠意がない。外国人受入環境整備の交付金制度について、外国人比率が2%を超えていても外国人住民数が1万人未満のため交付金が支給されないことはおかしい。市長会で国へ申した方が良い。
- 【浜松市長】具体的な連携について、県にも必要に応じて入ってもらいながら事業所管課同士で検討し、次回報告をしていただく。